

# 石川県リハビリテーションセンターニュース

## 目次

所長挨拶 .....	1
平成16年度地域リハビリテーション課題調査結果 .....	2
平成17年度研修事業実施計画 .....	3
内灘町認知症予防教室「ほっと安心リハビリ教室」を支援して .....	4
冊子の紹介 .....	4
バリアフリー推進工房の活動 .....	5
平成16年度医療機関と市町の連携に関する調査研究事業実施結果 .....	6

## 所長挨拶

### “リハビリテーション・マインドの理解に向けて”

所長 島 巖

平成12年度より導入された介護保険は、核家族化が進んでいる我が国では、良い制度と思われませんが、介護保険の伸びる率は想像以上であり、このままで行くと、介護保険が破綻してしまうことになりかねません。

国は、介護保険と予防とは両輪であり、予防が機能しなければ、介護保険も機能しなくなるとし、当初から介護予防を重要課題として捉えてきておりました。当センターも、重点対策として、高齢者や障害のある方々が、要介護状態にならない、または悪化しない介護予防の推進をと、地域リハビリテーション支援体制整備推進事業を行っています。

昨年は羽咋市の協力を得まして、地域リハビリテーションを必要としている住民がどれくらいいるのかを調査いたしました。65歳以上の住民の86% (5,176名) に調査し、その内、約15%の住民が福祉用具や生活動作の自立支援などが必要であることがわかりました。この結果を踏まえて、羽咋市では生活機能低下予防教室などの地域リハビリテーション支援の受け皿を整備して頂いております。

また、医療・保健・福祉の連携推進のため医療機関と市や町の連携調査研究事業を4医療機関と6市町で行っております。連携して頂いた一例一例を市や町のスタッフと一緒に支援に入り、できる活動を評価し、その能力を伸ばしていくように、介護支援専門員を指導し、また、市や町の保健福祉サービスに繋ぐことで、介護度の悪化を予防する体制を整えていっております。

インフルエンザ、はしかなどの感染症の予防にはワクチンがありますが、残念ながら、介護予防にはそのようなワクチンはありません。

個々人が住み慣れた地域で、生き生きと安心して、自立生活をしていこうという意識を持って頂く事と、地域(市や町)がそのために最大限の支援をする体制を整える事が大切であります。体を動かさないと、筋力も低下し、気力も無くなり、人の助けが必要になります。高齢者でも、適度な運動習慣を身につけ、継続することによって筋力が回復する事はすでに立証されています。このリハビリテーションの考え方(リハビリテーション・マインド)を理解して頂き、地域がそのような機会や場所を提供し、個々に生き甲斐を持って頂く事が何より必要なのです。

我々石川県リハビリテーションセンターのスタッフはこの考え方にもとずき、地道に、時間をかけ、汗をかきながら、リハビリテーション・マインドを浸透させていくしかないと考え、努力していますし、これからも続けていくつもりです。

これは介護予防の問題のみならず、人が住み慣れた地域で、生き生きと安心して生活できる事、それが福祉社会の基盤になると考えるからです。

# 平成16年度地域リハビリテーション課題調査結果

平成16年度に、羽咋市のご協力をいただき、65歳以上で在宅生活をされている方全員を対象に、在宅で生活する上で日常生活や趣味活動、社会参加、住環境に支障があるかどうかなどについて調査を行いました。その結果の一部を紹介させていただきます。

## 調査の概要

### 1 調査対象及び調査方法

- (1) 対象者：羽咋市に住む65歳以上の全住民6,019名（入院、入所者を除く）
- (2) 方法：自己記入式アンケート調査で、民生委員による配布及び回収

### 2 調査内容（アンケート内容）

- (1) 要介護状態となる可能性の有無（老研式活動能力指標）
- (2) 日常生活の支障の有無
- (3) 趣味活動・社会参加の支障の有無
- (4) 住環境の問題の有無
- (5) 閉じこもりの有無
- (6) 転倒経験の有無

〈表1 支援が必要な住民の割合〉

区分	支援が必要な住民		支援が必要でない住民		計	
	人数	%	人数	%	人数	%
総計	774	15.0	4,402	85.0	5,176	100.0

## 調査結果から

日常生活上での支障や趣味活動・社会参加の支障、住環境での問題がある高齢者の実人数は有効回答者数5,176名のうち774名（15.0%）でした（表1）。

日常生活上での支障や趣味活動・社会参加の支障、住環境での問題がある高齢者774名のうち、介護認定を受けていない方は406名（52.5%）、要支援～要介護1認定者は229名（29.6%）、要介護2～要介護5認定者は139名（18.0%）でした（表2）。この事から介護認定を受けていない方でも、在宅での生活に支障を感じている事がわかります。

また、介護認定を受けていない方406名のうち、各支障群に該当する内訳は日常生活支障群が398名（98.0%）、社会参加支障群が69名（17.0%）、住環境支障群が44名（10.8%）でした（図1）。

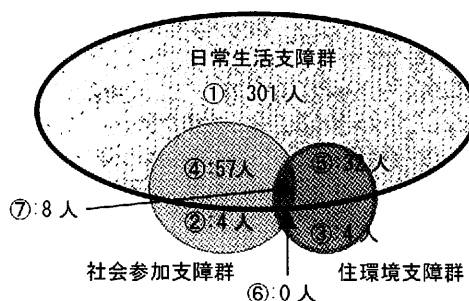
これらの事から、日常生活上での支障や趣味活動・社会参加の支障、住環境での問題がある高齢者774名のうち、介護保険認定を受けていない方406名については、地域で把握しにくく、自立に向けた支援が十分に受けられない状況にあると考えられ、これらの方を把握できる体制を行政として考えていく必要性のある事がわかりました。

また、406名のうち何らかの疾患があり病院に通院している方が352名（86.7%）であり、病院でリハビリテーションを受けた事がある方は208名（51.2%）でした。この事から、医療機関と行政の連携によってハイリスク者の把握が可能ではないかと考えられました。

〈表2 支援が必要な住民の介護度別人数割合〉

区分	介護認定を受けていない者		要支援～要介護1		要介護2～要介護5		総計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
総計	406	52.5	229	29.6	139	18.0	774	100.0

〈図1 各群に該当する人数内訳〉



①：日常生活支障のみ	②：社会参加支障のみ
③：住環境支障のみ	④：日常生活・社会参加支障
⑤：日常生活・住環境支障	⑥：社会参加・住環境支障
⑦：3つとも支障あり	

# 平成17年度研修事業実施計画

## 1 連携システムを構築していくための研修会（地域リハビリテーション研修会）

リハビリテーション関係機関の連携を推進するための研修会です。

	日 時	内 容	対 象 者
第1回	7月13日(水) 14:00~16:30	医療機関と市町の効率的で効果的な連携方法を考える 話題提供 尾尻 恵子（珠洲市総合病院主任作業療法士） 森垣こずえ（金沢医科大学病院回復期リハビリテーション病棟看護師） 北口恵利子（志賀町お年寄り介護相談センター主任保健師）	医療機関の相談窓口 担当者及びリハ関係 職種等、市町関係職 員
第2回	10月22日(土) 14:00~16:30	急性期・回復期・維持期リハビリテーションの連携の必要性とあり方 講師：栗原 正紀（近森リハビリテーション病院長）	急性期・回復期・維 持期リハに従事する 専門職

## 2 関係職種に対する研修

### (1) 専門職研修 リハビリテーション専門職の知識の習得や技術の向上をめざします。

	日 時	内 容	対 象 者
第1回	7月21日(木) 14:00~16:30	老健施設におけるリハビリテーションの進め方 講師：野尻 晋一（老健清雅苑副施設長）	老健施設に従事して いる専門職
第2回	8月26日(金) 14:00~16:30	通所リハにおけるリハビリテーションの考え方 講師：藤原 茂（夢のみずうみ村山口デイサービスセンター理事長）	通所リハに従事して いる専門職
第3回	7月24日(日) 9:00~16:00	訪問リハビリテーション基礎研修 講師：小川 喜道（横浜工科大学福祉システム工学科教授）	理学療法士・作業療 法士・言語聴覚士等
	11月27日(日) 9:00~16:00	訪問リハビリテーションステップアップ研修（事例検討会）	理学療法士・作業療 法士・言語聴覚士
第4回	9月11日(日) 9:00~16:30	病院退院後の生活を見据えた適合の考え方と技術 講師：南 眞司（南砺市民病院副院長） 宇野 親子（済生会金沢病院回復期リハビリテーション病棟師長） 恩田 暢子（河北リハビリテーション病院セラピー部長） 長谷川敬一（竹田総合病院リハビリテーション科課長） 市川 正光（N T T 東日本伊豆病院医療技術協力センター療法室特別医療 技術主任）	理学療法士・作業療 法士・言語聴覚士・ 看護師等

### (2) 処遇技術研修 機能訓練指導員の知識の習得や技術の向上をめざします。

	日 時	内 容	対 象 者
第1回	8月2日(水) 9:00~16:00	個別評価の方法 計画の立て方 基本動作の見方 講師：当センター職員	介護老人福祉施設・ 通所介護施設・特定 施設入所者生活介護 施設に勤務する機能 訓練指導員
	8月3日(木) 9:00~16:00	福祉用具の選定の仕方 講師：当センター職員 レクリエーションの進め方 講師：今寺 忠造（青森光苑水ライフサポートセンター長）	

### (3) 住宅改修研修 住宅改修に関する基礎的な知識を学びます。

	日 時	内 容	対 象 者
第1回	12月12日(月) 14:00~16:30	望ましい住宅改修のために 講師：野村 歓（日本大学理工学部建築学科教授）	介護支援専門員、市 町職員 等

### (4) 福祉用具活用研修（テーマ：移乗用具）

移乗に関する基本的な考えや身体の使い方・移乗用具の使い方について、実技を交えて学びます。

内 容	・トランスファーにおける身体の使い方 ・福祉用具を活用したトランスファーの方法		
日 時	開催場所	講 師	対 象 者
11月1日(水) 9:00~16:30	リハビリテーションセンター	丸田 和夫（まるた老年リハビリ研究所） 安田 秀一（金沢福祉用具情報プラザ）	介護支援専門員、介 護職員 等
11月4日(金) 9:00~16:30	南加賀保健福祉センター	丸田 和夫（まるた老年リハビリ研究所） 長田 美穂（南加賀保健福祉センター）	
11月11日(金) 9:00~16:30	能登中部保健福祉センター	丸田 和夫（まるた老年リハビリ研究所） 千田 茂（能登中部保健福祉センター）	
11月15日(水) 9:00~16:30	リハビリテーションセンター	丸田 和夫（まるた老年リハビリ研究所） 安田 秀一（金沢福祉用具情報プラザ）	

(5) 福祉用具適合研修 リハビリテーション専門職の福祉用具の適合に関する技術の向上をめざします。

	日 時	内 容	対 象 者
第1回	10月2日(日) 9:00~16:00	「車いすの適合」 ・生活動作に適合した車いすの選定の仕方を知る ・事例検討 講師・助言者：木之瀬 隆（首都大学東京健康福祉学部作業療法科准教授）	理学療法士・作業療法士

3 介護予防普及に関する研修 介護予防についての知識や取り組みなどを幅広く普及するための研修会です。

	日 時	内 容	対 象 者
第1回	11月20日(日) 9:30~16:00	北陸地域リハビリテーション研究大会 ・介護予防自慢大会 in 石川 ～石川県内市町の取り組み報告～ ・地域リハビリテーション推進大会 講演「介護予防と地域リハビリテーション」 講師：厚生労働省老健局老健課 シンポジウム「効果的な介護予防の取り組み紹介」	保健・医療・福祉に従事する専門職等

## 内灘町認知症予防教室「ほっと安心リハビリ教室」を支援して

今回、物忘れて不安のある人や自信を喪失している高齢者に対し、本人の「できる能力」の維持回復を目的とした認知症予防教室を、県長寿社会課の認知症早期発見予防事業の一環として、内灘町をフィールドに試行しました。

方法としては、①まず対象の選定として、介護保険非該当及び未更新、サービス未利用者90名を対象に在宅介護支援センターが訪問を実施、健康、生活状況について聞き取り調査を行い、②その結果を基に在宅介護支援センター、町保健師、県作業療法士で個々のケース支援計画を検討。主に家族・本人が物忘れに対する不安を持っている方、高齢者一人、二人暮らして健康や生活リズム・人的交流などに支障のある方29名を選定しました。③開催頻度は月2回（3カ月実施、計7回）、時間は9時～14時、④プログラムは、一日のタイムスケジュールを決め安定した環境を設定し、興味チェックリストから参加者がしたい活動、好きな活動で共通するものを2、3種類選択しました。⑤教室の運営については、配膳や簡単な調理など参加者が簡単な役割を分担しつつ主体的に参加できるよう配慮しました。⑥また、参加者同士が交流できるような場づくりを行いました。

最終的には14名の参加があり、教室参加の効果としては、最初から参加した10名のうち約7割以上に体力テストやMMSEで維持改善が、またすべての方に障害老人、認知症の日常生活自立度で維持改善が認められました。

今後、市町から介護予防事業として行う認知症予防の取り組みについて、方法がわからないなどの相談があれば、支援をしていきたいと考えています。

## 冊子の紹介

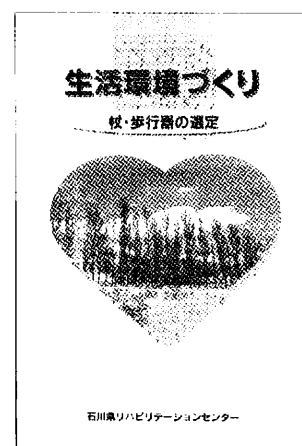
### ■生活環境づくり ～杖・歩行器の選定～

施設や在宅の介護者の方を対象にして、杖・歩行器を選ぶときの基本的な考え方や選定の仕方、杖・歩行器の種類を紹介しています。

[目 次]

- 第1章 歩行と歩行補助用具の関係
- 第2章 杖について
- 第3章 歩行器・歩行車について
- 第4章 歩行補助用具の適応について
- 第5章 生活の中の移動と歩行補助用具

冊子をご希望の方は1施設1冊とし、返信用封筒（切手代200円）を同封の上、当センターまでお申し込み下さい。





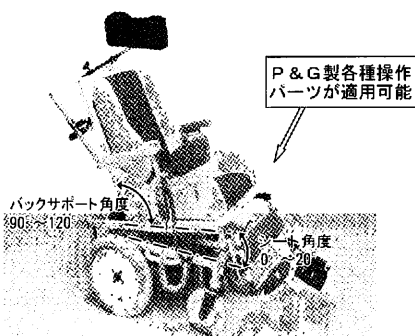
# バリアフリー推進工房の活動

## ■適合評価用電動車いすの開発と活用

個人の身体や生活に適した電動車いすを提供するためには、座位姿勢や電動操作環境などの適合が大変重要になります。このため、より適正な電動車いすを提供するために、支援者が適合調整しやすく、本人が具体的に試用確認できる評価用電動車いすを開発しました。これを用いることで、合理的かつ迅速にフィッティングすることが可能になります。

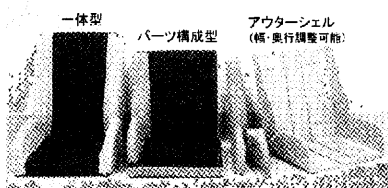
### ベースフレーム

電動ティルト&リクライニング機構を装備することによって、シートやバックサポートの角度を自在に調整できます。



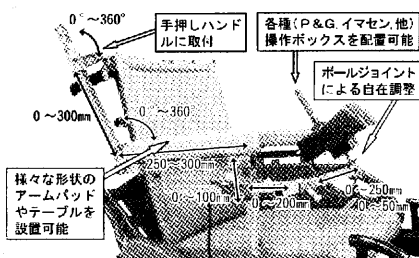
### 姿勢支持クッション・パッド

大腿、骨盤、体幹等を支持するパッドを自由に組み合わせることによって、トータルコンタクトを意識した座位姿勢を検討できます。なお、アウトershellによって、インナーのクッションやパッドをしっかり保持することで、その効果を適正に引き出すことができます。



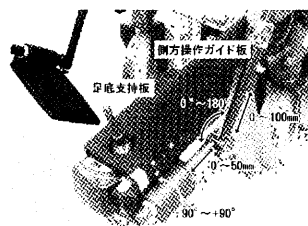
### アームサポート

高さや角度、アームパッドの形状を調整し、上肢を適正に支持することで、電動車いすの操作や様々な作業能力を引き出すことができます。また、操作ボックスを操作しやすい位置や角度に自在に調整することができます。



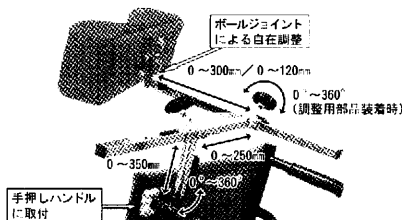
### フットサポート

上下前後位置、前後左右傾斜を調整することによって、脚長差や下肢に変形がある場合でも、しっかり足底を支持することができます。また、操作ボックスや操作支持板が設置でき、下肢による操作検討も可能です。



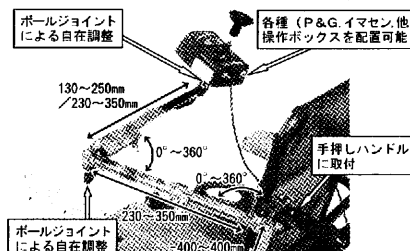
### ヘッドサポート

体幹が前傾して、頭頸部が背面から離れている場合やリクライニングにより頭頸部の位置が変わる場合でも、位置(前後左右上下)や角度を自在に調整することによって、頭頸部を適正に支持することができます。



### 操作ボックス配置装置

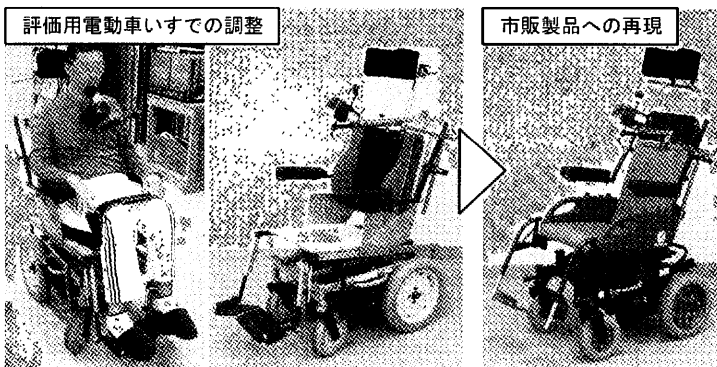
操作ボックスを自由な位置に設定できる自在アームにより、手や足、顎など様々な身体部位による操作適正位置を検討できます。



### 適合検討事例

〈主な調整箇所〉

- ・顎操作のための操作ボックスの配置と角度設定
- ・姿勢保持のためのシート・バックサポートの長さや角度設定、体幹支持クッション、ヘッドサポート・アームサポート・フットサポートの配置や角度設定



\* 内容の詳細については、バリアフリー推進工房 (076-266-2860) までお問い合わせ下さい。

# 平成16年度医療機関と市町の連携に関する調査研究事業実施結果

## 1 調査研究事業の目的

高齢者や障害のある方が、リハビリテーション（以下リハと略す。）医療終了後も介護状態にならない、悪化しないため、医療から在宅へと一貫したリハアプローチが提供され、自立した生活が継続されるよう、ケース連携を通して、効果的なリハ指導内容の連絡方法と地域でのリハ支援計画のあり方を検証しました。

## 2 方法

- (1) 協力機関として、医療機関では、山中温泉医療センター、金沢医科大学病院、公立羽咋病院、珠洲総合病院、市町では、山中町、かほく市、内灘町、羽咋市、志賀町、珠洲市の協力を得ました。
- (2) 実施内容としては、①協力医療機関と退院時カンファレンス、退院時リハ指導、連絡表などの情報提供を通じた連携の実践、②市町でのリハ・介護予防計画の作成を行いました。
- (3) 実施期間は、平成16年10月～平成17年2月末。

## 3 結果

### (1) ケース連絡状況

平成17年3月9日現在で、35ケースの連絡がありました。ケース連絡の方法は、退院時カンファレンス13名（37.1%）、退院時リハ指導での同行訪問3名（8.6%）、電話連絡19名（54.3%）でした。介護保険認定状況は、介護保険認定者16名（45.7%）、非該当・未申請が17名（48.6%）、申請中2名（5.7%）でした。

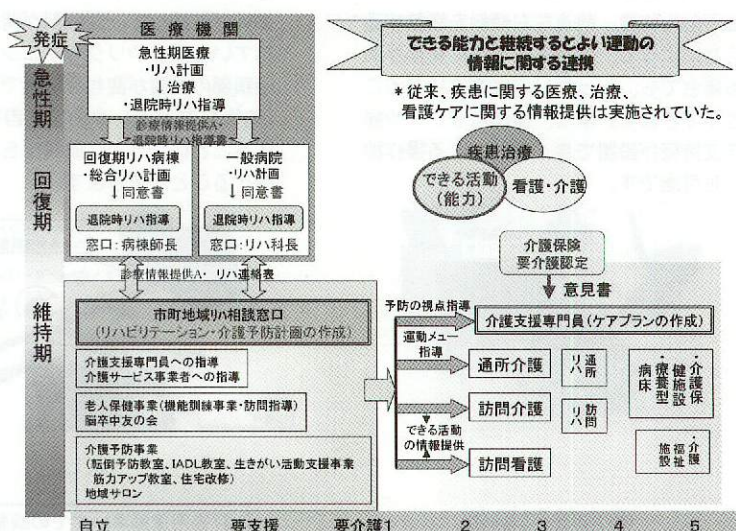
### (2) 市町でのリハ・介護予防計画の立案状況

リハ・介護予防計画は27名（77.1%）に立案、4名はケアプランのみもしくは必要のない方でした。主な支援内容は、保健師による訪問指導が15名（55.6%）、住宅改修時の指導8名（29.6%）、機能訓練事業への参加6名（22.2%）、通所介護利用6名（22.2%）、地域のサロン紹介3名（11.1%）、自立型ヘルパー派遣2名（7.4%）でした。

## 4 考察

(1) 本事業では、医療リハによって獲得されたケースの「できる活動」を市町に申し送り、市町がその情報を基に「できる活動」を活用した自立を継続するためのリハ・介護予防計画を立案するという図に示す連携を実践しました。

(2) 医療機関でPT・OTが評価し、回復させた「できる活動」や退院後も継続するとよい運動の情報を市町が入手することにより、市町がケアマネに介護予防の視点を盛り込んだケアプランを効果的に指導ができ、通所介護に対し運動メニューを提示することができました。



編集・発行 石川県リハビリテーションセンター  
〒920-0353 金沢市赤土町=13-1  
TEL (076) 266-2866 FAX (076) 266-2864  
E-mail iprc@pref.ishikawa.jp  
ホームページは「石川県」版に開設  
<http://www.pref.ishikawa.jp/kousei/rihabiri>